



EURO Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：ドイツ I f o 景況感指数（2005年8月） 発表日：2005年8月26日（金）

～ 悪化を示すも、改善傾向に変わりはない ～

(No. E I -15)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 高村 正樹 (03-5221-4523)

ドイツ景況指数の推移

	I f o 景況指数			ドイツ景況指数の推移				Z E W 景況指数	
	総合	現状	期待	製造業 ex. 食品	建設業	小売業	卸売業	現状	期待
04/08	95.3	94.7	96.0	96.4	91.7	91.6	95.3	▲ 65.2	45.3
04/09	95.2	94.8	95.7	97.0	91.3	91.0	96.2	▲ 61.5	38.4
04/10	95.3	94.7	95.9	96.7	91.6	92.3	95.9	▲ 58.9	31.3
04/11	94.1	93.8	94.3	96.3	91.6	89.8	91.5	▲ 57.8	13.9
04/12	96.2	96.0	96.4	97.2	92.6	95.3	95.4	▲ 64.2	14.4
05/01	96.4	95.3	97.5	97.2	93.7	95.6	95.7	▲ 61.2	26.9
05/02	95.4	94.5	96.3	95.7	93.0	93.4	95.8	▲ 58.7	35.9
05/03	94.0	93.3	94.6	93.7	94.8	90.5	95.5	▲ 66.0	36.3
05/04	93.3	93.1	93.6	92.3	97.0	93.7	93.3	▲ 73.0	20.1
05/05	92.9	93.4	92.4	91.7	96.0	94.0	92.6	▲ 69.3	13.9
05/06	93.3	93.7	92.9	91.8	93.4	96.6	94.6	▲ 70.0	19.5
05/07	95.0	94.9	95.0	△	△	▼	△	▲ 66.7	37.0
05/08	94.6	93.8	95.4	▼	△	▼	▼	▲ 61.1	50.0

(出所) データストリーム、ブルームバーグ

(注) 業種別指数の▼は低下、△は上昇、-は変化なしを示す。IFOコメントより推定。

現状指数は低下、期待指数は上昇

8月のI f o 景況感指数は94.6（前月差▲0.4 p）と、市場予想（95.2、同+0.2 p）に反して3ヶ月ぶりの悪化となった。内訳を見ると、現状判断が93.8（同▲1.1 p）と4ヶ月ぶりに低下している。原油価格（北海ブレント、25日までの単純平均）は1バレル=63.8ドルと前月に比べ6.2ドルも上昇しており、これが企業家のマインドを下押した主因であると考えられる。ただ、5月や6月の指数に比べると指数の水準は高く推移していることや、6ヶ月先を示唆する期待指数が95.4（同+0.4 p）と引き続き上昇を示していることを勘案すると、今回の結果を持ってドイツ経済が腰折れしたと考えるのは早計であろう。

建設を除く3業種が悪化

業種別に見ると、4業種中3業種（製造業、小売業、卸売業）が悪化を示した。製造業は現状判断が悪化しているが、これは急激な原油価格の上昇を背景に「コスト増加による収益圧迫」という懸念があるためと考えられる。もっとも、先行きに関しては原油価格の動向が不透明であるものの、国内外から受注が増加していることから、期待指数は引き続き改善しており、このまま生産活動が縮小する等の悲観的な見方には至っていない。

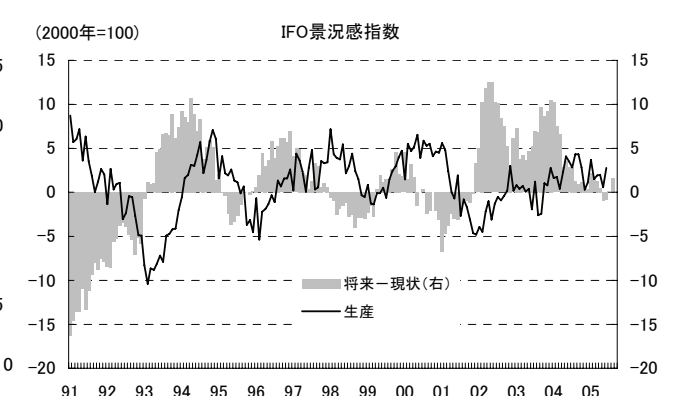
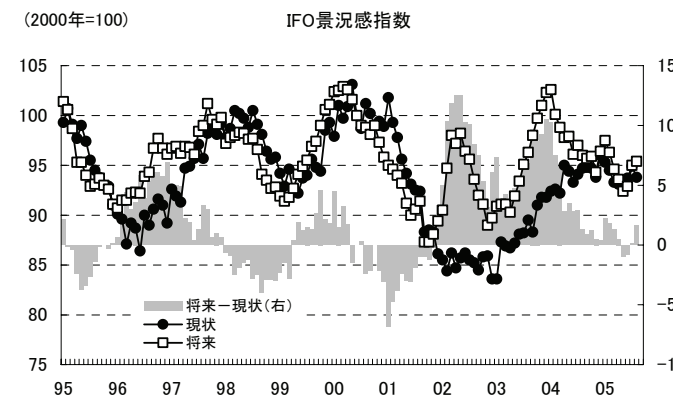
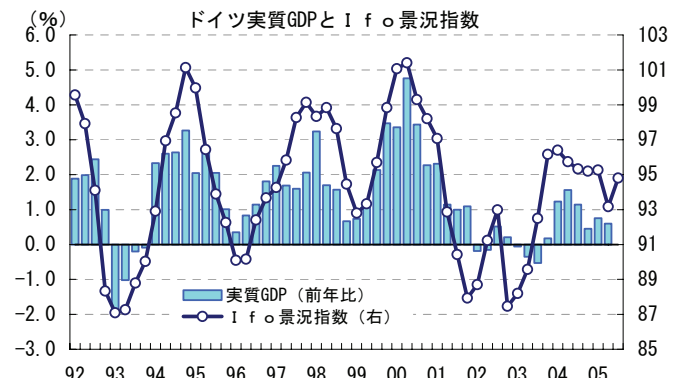
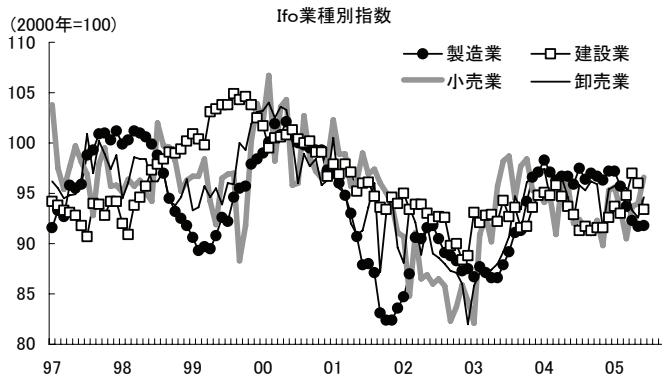
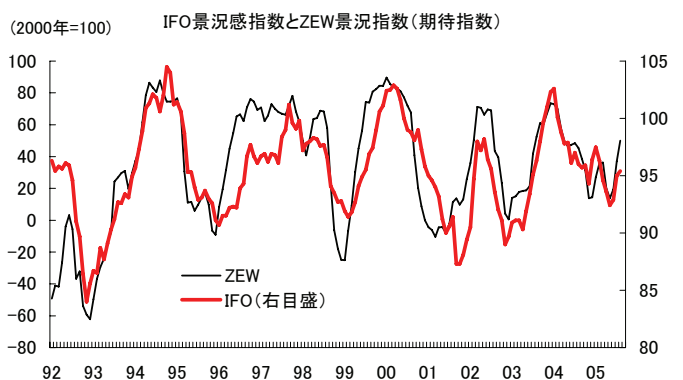
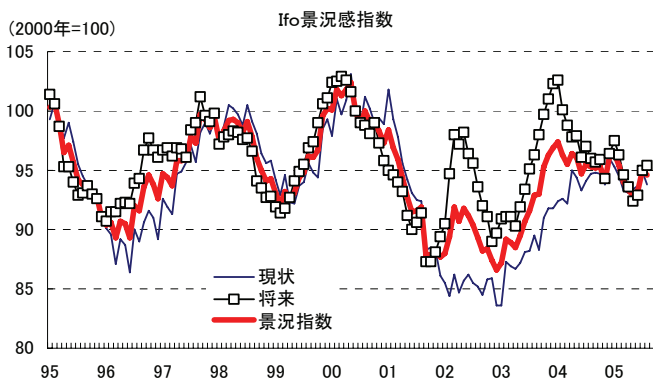
小売業と卸売業では現状、期待指数ともに悪化しており、悲観的な見方が強まった。7月の調査時にI f o のジン所長は「(景況感の悪化は、野党のキリスト教民主同盟による) 付加価値税の引き上げ議論によるものかもしれない」と述べたが、総選挙を9月18日に控え、より現実味が増してきた可能性がある。原油価格高騰を受けたエネルギー価格の上昇に加え、今回の増税案は確実に消費者の実質購買力の低下を招くことから、消費の下押し要因となることは想像に難しくなく、小売業は今後も厳しい状況が続くと予想される。

一方、建設業は唯一改善を示した。建設受注統計によると、4-6月期は産業用建物を中

心に住宅用、公的などで持ち直しが見られたことから、足元で実際に着工に移行している可能性がある。

懸念材料が存在する中、景気の拡大を背景に、景況感の改善は続こう

原油価格が過去最高値を更新していることに加えて、今まで景況感改善に大きく寄与してきたユーロ安基調に一服感が見られ始めることや、依然として消費に力強さが無い中で増税案が浮上していること等を考えると、輸出関連企業や製造業、流通業など様々な業種に懸念材料は存在している。ただし、①米国を中心とした世界経済の底堅さを受けて、海外受注が拡大していること、②経験則から言えば、年初来のユーロ安による輸出押し上げはこれから表面化してくること、等と勘案すると、今後も輸出の拡大による景気回復は見込まれる。景気回復の持続に伴い、今後も企業マインドの改善傾向は続こう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。